

「ウィズ・コロナ」「ポスト・コロナ」時代の取組に関する 共同宣言

緊急事態宣言が解除された今、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染再拡大防止に取り組むとともに、経済回復に向けたあゆみを進めていく必要があります。

1年半以上にわたり、飲食店や商業施設等の営業時間短縮、外出自粛の要請等を繰り返し行ってきた中で、地域経済や住民生活に大きな影響が生じています。その一方で、社会的距離を確保しながら、仕事、学び、くらしを継続可能とするために、対面からオンラインへの移行など、生活様式や消費行動の変化、更に、社会・価値観の変容が急激にもたらされています。

そのような中で、九都県市では、医療体制等の整備やワクチンの十分な供給、事業者への支援・雇用対策などを国に要望したほか、率先してWeb会議の推進、オンライン授業の活用などに取り組むとともに、テレワークをはじめ民間事業者の取組を支援するなど、感染拡大防止を最優先に取り組んできました。

九都県市は、我が国全体をけん引する役割と責任を強く自覚し、「ウィズ・コロナ」「ポスト・コロナ」時代において、以下のとおり取り組むことを宣言します。

- 1 感染再拡大防止のため、ワクチン接種などを進めるとともに、今後第6波が到来した場合に備え、医療体制の更なる充実を図るなど、引き続き、国、医療機関、関係機関等と連携しながら全力で取り組んでまいります。
- 2 感染再拡大防止と社会経済活動の両立に向けて、住民や事業者等の理解を得ながら、感染状況やリスクに応じた対策を講じるとともに、コロナ禍において影響を受けた地域経済や住民生活を支援し、新しい日常に向けた取組を進めてまいります。
- 3 社会的変革の原動力となるデジタル化・スマート化を更に推進するなど、新たな感染症にも迅速かつ柔軟に対応できる社会を目指してまいります。

令和3年10月25日

九都県市首脳会議

座長	千葉市長	神谷俊一
	埼玉県知事	大野元裕
	千葉県知事	熊谷俊人
	東京都知事	小池百合子
	神奈川県知事	黒岩祐治
	横浜市長	山中竹春
	川崎市市長	福田紀彦
	さいたま市長	清水勇人
	相模原市長	本村賢太郎